

# 第5章 設 計 一 般

## 5 - 1 設計一般

1. 設計は、正確、かつ、丁寧に行い、強度、耐久性、経済性及び美観等の諸要素を実用的に満足するものでなければならない。
2. 設計に当っては、現地をよく把握し、地形、気象、既存施設等の条件、他の工事の施工計画との関連及び技術的経済的条件を考慮して、現地に合致する設計をしなければならない。

特に事前調査については、下記事項に注意すること。

(イ) 横断補足断面については、必要な断面を充分調査し、設計積算に使用すること。

(ロ) 地質等に対する調査と検討。

(ハ) 水理に関する検討。

(ニ) 環境に関する検討。

3. 設計に当り、工法及び材料の選定は、十分な検討を行い、特に近接現場等の事例を調査し、統一的な思想の上に立った設計を行うこと。
4. 設計において、建設省土木構造物標準設計に集録された標準図集に類似した構造物はできる限り、この標準設計に準じ設計を行うものとする。

なお、その取扱いについては本章3 - 7によること。

5. 詳細設計照査要領に定めのある工種については、これにより照査のうえ照査表を作成すること。尚、発注者は事前に発注前確認項目を一覧表にて基本条件等の整理はなされているか自から確認すること。

受注者用：(社)東北建設業協会発行

発注者用：設計施工編参考資料

河 川	樋門・樋管詳細設計 排水機場詳細設計 築堤護岸詳細設計
道 路	道路詳細設計（平面交差点，小構造物を含む） 橋梁詳細設計（鋼橋，コンクリート橋） 山岳トンネル詳細設計（換気検討を含む） 共同溝詳細設計
共 通	仮設構造物詳細設計

## 5 - 2 計画，設計条件

安全率，震度，土質並びに水理条件，構造規格，幅員，構成等は，本章5 - 8に定めるものとする。

## 5 - 3 仮設工法の設計

工事の実施に際し，施工法の選定は，工事の円滑な施工を確保するための重要な要素であり，設計者は，慎重な計画のもとに適正な設計積算を行わなければならない。

仮設に要する経費は，当初設計の時点で適切な設計が要求されるものである。

近年，工事現場規模，時期等に関する適正な設計がややもすると無視され，機械的な設計に終ることもあるので，設計に当っては，近接又は類似地形，地質の工事箇所の実績及び経験の活用，あるいは多数意見の聴取，協議等を行

い、適切な設計を行うことも大事である。

#### 5 - 4 道 路 設 計 （仮設・取付道路含む）

設計に当っては、次の各項を基本として設計するように努めるものとする。

- (1) 土量の配分は、できるかぎり切盛土量の均衡を図る。
- (2) 路床及び路盤の設計は、土質、舗装工種、施工、機械、工期、及び経済性等を考慮するものとする。
- (3) 用排水関係構造物は、集排水量を調査、検討のうえ適切な断面とし、取付け支道及び水路付替え等とともに、在来の機能以下にならないよう配慮する。
- (4) 管渠、側溝及び旧道等は、在来の位置にとらわれることなく、適切な位置に設計するものとする。
- (5) 路面高は、地下水等を考慮して必要な高さを保つようにする。やむを得ない場合は、暗渠、集水管等による方法で所定の目的が達せられるよう計画するものとする。
- (6) 路床土については、その土質を吟味し、締固めなどについても考慮するものとする。
- (7) 現地の地形と計画道路との関係を把握し、洪水時における湛水の問題を考慮のうえ避越橋等の設計に関する調査、検討を行うものとする。
- (8) 工事施工計画との関連を考慮し、手もどり工事を必要とするような工法をとらないように配慮するものとする。
- (9) 地形変化の激しい箇所等がある場合は、補足横断面図を作成し、特に土工量に影響ある構造物の設計には、必要な補足横断面図、縦断面図あるいは詳細図の作成を行い、簡易な土質調査等の補足測量調査作業を行うものとする。
- (10) 管渠、溝渠（函渠）等の設計は、疎通の阻害とならないよう考慮し、道路中心線との交差は直角にするのが最も望ましい。
- (11) 舗装、路床排水工等を考慮し、最終断面が建築限界等に支障のない横断面としなければならない。
- (12) 盛土及び切土のノリ面は、土質状態を考慮のうえ設計を行うものとする。
- (13) 実施設計は、与えられた実測平面図、縦横断面図に基づいて、地形、地質、気象等の自然条件はもとより、沿道の開発状況、用排水路の系統、その他すべての条件を考慮し、道路工事に必要な平面、縦横断、各種小構造物の詳細設計を行うとともに、各工種別の数量計算を行うものとする。

なお、特記仕様書等で、地元協議のための立会及び必要とする資料等についての提出の指示があれば、これに従うものとする。

#### 5 - 5 橋 梁 設 計

1. 設計は、設計図書に示す設計条件により、技術的、経済的に最も妥当な橋梁を設計しなければならない。

また、設計図は、上下部工別及び附属構造物などの一般図を作成するほか、各部の構造形状などを詳細に説明できる構造図を作成しなければならない。

2. 材料及び工法等で特殊なものを採用する場合は、その各々の特質、仕様書を示す説明書を添えて監督職員に提出し、承諾を得なければならない。

3. 設計内容及び現地の状況並びに鋼材などの輸送条件等をもとに、最も適切な上部工の架設計画及び下部工の施工計画を検討するものとする。

なお、工程計画は、ネットワーク方式を原則とする。

## 5 - 6 一般構造物設計

一般構造物は、次の各号に留意して実施しなければならない。

- (1) 橋又は伏越しの設計に当たっては、横断する河川の流域、形状及び過去の出水記録等を十分考慮しなければならない。
- (2) 函（管）渠、排水工等の設計に当たっては、流出量、土地利用状況、用排水系統、路面排水、地下排水等を十分勘案した断面としなければならない。  
特に河川工事にあつては、堤防法線に対して直角とするものが望ましく、流水の疎通の障害とならないよう配慮するものとする。
- (3) 擁壁の設計に当たっては、地山の地質、土圧、出水条件等を考慮して設計しなければならない。  
また、地すべり等の恐れがある場合は、特に綿密な調査を行い、必要な安定計算を行うものとする。

## 5 - 7 建設省土木構造物標準設計の運用

### 1. 運用一般

#### (1) 概 説

「建設省土木構造物標準設計」(以下「標準設計」という)は土木工事の共通的な構造物の標準化と規格化を図り、もって土木工事の設計、積算、施工、契約等における業務の簡素化ならびに構造物の精度の向上を図る目的でとりまとめられている。

掲載されている工種については、積極的に利用を図るものとする。

#### (2) 適 用

標準設計の適用に当たっては、標準設計に記載された取扱要領、使用上の注意事項、適用上の留意事項、設計条件、使用例等を熟読のうえ、設計積算に際して間違いのないよう注意すること。

#### (3) 新規設計の適用等

新規に設計する場合、極力標準設計を採用するものとし、断面の変化点や構造物間の小口取合せ部などについては、別途に設計することが望ましい。

### 2. 適用除外

下記については、標準設計を適用しないものとする。

#### (1) 特殊構造物（仮設構造物を含む）

標準設計の設計条件によることが不適当な特別な設計条件に係る構造物。

#### (2) 附帯的工事

附帯的工事にも標準設計を適用することはのぞましいことであるが、著しく実情に合わない場合。

#### (3) 継続工事

継続工事等の場合で、前後の関連上現地の状況に合わない場合。

### 3. 設計上の取扱い

標準設計を採用した場合は、当該工種の略称及び記号を設計図書に記載し、図面は一般図のみ作成するものとする。  
なお構造物の作成は省略してもよい。また設計業務委託における成果品についても構造物の作成を省略してもよい。

4. 建設省制定土木構造物標準設計一覧表

平成13年2月現在

巻	大分類	中分類	計条件及び集録範囲	制定・改定年月日
1	側こう類	L型側こう	幅(0.30m~1.00m)×高さ(0.15m~1.00m)	昭和40年8月制定 昭和50年1月 第1回改定 昭和61年2月 第2回改定 平成12年9月 第3回改定版
		U型側こう	側こう及びびふた付側こう 幅(0.60m~2.00m)×高さ(0.60m~1.50m)	
1	暗きょ類	排水ます	幅(0.30m~1.50m)×深さ(0.60m~2.00m)	昭和61年2月 第2回改定 平成12年9月 第3回改定版
		パイプカルバート (ヒュム、PC管)	基礎角 90° 180° 360° 管径 200mm~2,000mm	
2	擁壁類	ボックスカルバート	幅(1.00m~6.00m)×高さ(1.00m~5.00m)の69断面 土かぶり 0.50m~6.00m	昭和40年8月制定 昭和52年6月 第1回改定 昭和62年7月 第2回改定 平成12年9月 第3回改定版
		ブロック積(石積)	高さ 1.00m ~ 5.00m	
2	擁壁類	もたれ式	高さ 2.00m ~ 8.00m	昭和40年8月制定 昭和52年6月 第1回改定 昭和62年7月 第2回改定 平成12年9月 第3回改定版
		小型重力式	高さ 0.50m ~ 2.00m	
		重力式	高さ 1.00m ~ 5.00m	
		逆T型	高さ 3.00m ~ 8.00m	
		L型	高さ 3.00m ~ 6.00m	
3	河川構造物	樋門・樋管	・埋設突出溝型 ・活荷重 T荷重,考慮なし ・土質分類 粘性土,砂質土	昭和40年8月制定 昭和52年6月 第1回改定 昭和62年7月 第2回改定 平成12年9月 第3回改定版
			・活荷重 T荷重 ・土圧係数 水平土圧係数 0.5	
3	河川構造物	樋門・樋管	・土圧 試行くさび法 ・基礎 直接基礎 ・地盤の許容支持力度 もたれ,逆T型,L型 Qa=300kN/m <sup>3</sup> 逆T型,L型の地震時は 450kN/m <sup>3</sup> 小型重力,重力式 200kN/m <sup>3</sup> ・裏込土 礫質土 35, 20kN/m <sup>3</sup> 砂質土 30, 19 シルト・粘性土 25, 18	昭和40年8月制定 昭和52年6月 第1回改定 昭和62年7月 第2回改定 平成12年9月 第3回改定版
			・裏込土 礫質土 35, 20kN/m <sup>3</sup> 砂質土 30, 19 シルト・粘性土 25, 18	
4	河川構造物	樋門・樋管	・ボックスカルバート内空寸法	昭和52年12月改定 昭和55年 第1回改定 昭和62年5月 第2回改定 平成6年10月 第3回改定
			ゲートの種類	
4	河川構造物	樋門・樋管	ゲートの種類	昭和52年12月改定 昭和55年 第1回改定 昭和62年5月 第2回改定 平成6年10月 第3回改定
			連数	
5	立体横断施設	横断歩道橋	歩道幅員 W=1.5~3.0m	昭和60年2月制定
		横断地下道	地下道内空寸法 W=2.5~4.0m H=2.6m	
6	橋梁下部工	重力式橋台	高さ 重力式... 3~6m	昭和43年5月~ 昭和46年11月にか けて制定 昭和51年3月 第1回改定 昭和58年3月 第2回改定 現在 改定作業中
		逆T式橋台	高さ 逆T式... 5~12m	
7	橋梁下部工	逆T式橋台	胸壁高 0.5m~(0.5)~3.0m	昭和43年5月~ 昭和46年11月にか けて制定 昭和51年3月 第1回改定 昭和58年3月 第2回改定 現在 改定作業中
		逆T式橋台	橋座幅 0.6m~(0.1)~1.2m	
8	橋梁下部工	張出し式橋脚の梁構造	死荷重反力 5t~(5)~40t 設計震度 KH=0.2~0.14	昭和43年5月~ 昭和46年11月にか けて制定 昭和51年3月 第1回改定 昭和58年3月 第2回改定 現在 改定作業中
		形式 壁式橋脚...小判形,矩形 張出し式橋脚 円形柱,小判柱,矩形柱	円形柱,小判柱,矩形柱に共 の梁構造図 梁長 11.5m	

9	張出し式橋脚の梁構造	高さ 壁式... 6m~8m 張出し式 円形柱... 7m~15m 小判柱... 8m~15m	上記同様...梁構造図 梁長 > 11.5m		
10	張出し式橋脚の柱構造	壁式... 6~10m 天端長 張出し式 円形... 6~9m	小判柱の柱構造図		
11	張出し式橋脚の柱構造	小判... 7~16m 天端幅... 1.5m~0.1又は(0.2)~2.3m	円形柱 短形柱の柱構造図		
12	張出し式橋脚のフーチング構造壁式橋脚	死荷重反力... 20,30,35,40,50,60,70t 設計震度... KH=0.2~0.14	フーチング構造図 ...各形式共用 壁式全般		
13	ポストテンション方式PC単純Tげた橋	支間 20m~(1mピッチ) 45mの26支間 幅員 11通り 斜角 90°,80°,70° 活荷重 B活荷重	主げた構造図	昭和44年7月制定 昭和55年2月 第1回改定 平成6年3月 第2回改定	
14			一般構造図		主要幹線
15			一般構造図		幹線
16			一般構造図		補助幹線
17	プレテンション方式PC単純床版橋	支間(床版橋) 5m~(1mピッチ)~21m 支間(Tげた橋) 18m~(1mピッチ)~21m	主げた構造図	床版橋 昭和56年10月制定 平成3年3月 第1回改定 平成8年3月 第2回改定 床版橋 昭和50年5月制定 (中空) 昭和55年2月 第1回改定 平成3年3月 第2回改定 平成8年3月 第3回改定 Tげた橋 昭和47年2月制定 昭和55年2月 第1回改定 平成3年3月 第2回改定 平成8年3月 第3回改定	
18			一般構造図		一般構造図
19	プレテンション方式PC単純Tげた橋	幅員 25通り 斜角 90°,80°,70°,60° (60°は床版橋のみ) 活荷重 A活荷重 B活荷重	主げた構造図		平成8年3月 第2回改定
20			一般構造図		
23	単純プレートガーダー橋	支間 25m~(1mピッチ) 40m,42m,44m18の支間 幅員 20通り 斜角 90°,80°,70° 活荷重, B活荷重	主げた構造図及び材料表	昭和47年8月制定 昭和54年3月 第1回改定 平成6年4月 第2回改定 (旧-活荷重プレートガーダー合成橋)	
24			横組,床版構造図及び材料表		道路分類...主要幹線
25			横組,床版構造図及び材料表		道路分類...幹線
26			横組,床版構造図及び材料表		道路分類...幹線補助幹線
27			横組,床版構造図及び材料表		道路分類...補助幹線
29	H型鋼橋(合成)	改定作業中		昭和58年3月制定	

30			平成3年3月部分
31			改定

## 5 - 8 適用示方書・指針等

### 1. 共通事項

設計業務等の実施に当たっては、次の表に示す図書及び特記仕様書等に準拠して行うものとし、これ以外の図書等による場合は、事前に監督員等の承諾を受けなければならない。

#### (解 説)

現在での適用示方書、指針等については、種類が非常に多いので、これ等を各部門別に分類し、その中で関連のある設計図書を抜粋すれば、次表のとおりである。なお、これ等の運用に当たっては、それぞれの目的に合致する設計図書を選定しなければならない。次表には記載されていない労働関係法規、河川、道路等各関係法規等についても順守しなければならない。

なお、**図書等は最新版**を使用するものとする。

	名 称	発 行 所 名
〔1〕 共 通		
a. 設計一般		
	土木設計マニュアル	宮城県土木部
	土木製図基準	土木学会
	建設省土木構造物標準設計	全日本建設技術協会
	構造力学公式集	土木学会
	水理公式集(公式集, 例題集)	土木学会
	土木工学ハンドブック	土木学会編
	設計施工基準集	地盤工学会(土質工学会)
	土木設計便覧	丸善
	基礎構造設計資料	技報堂
	道路緑化基準・同解説	日本道路協会
	道路土工要綱	日本道路協会
	道路土工-軟弱地盤対策工指針	日本道路協会
	道路土工-排水工指針	日本道路協会
	道路土工-擁壁工指針	日本道路協会
	道路土工-カルバート工指針	日本道路協会
	道路土工-のり工面・斜面安定工指針	日本道路協会
	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会
	有機質系吹付岩盤緑化工法技術資料	日本岩盤緑化工協会
	斜面樹林化工法技術資料	斜面樹林化技術協会
b. 材料		
	J I S (日本工業規格)	日本規格協会
	土木関係 J I S 要覧	新日本法規出版
	コンクリート標準示方書	土木学会
	鉄筋コンクリート標準示方書, 解説	土木学会
	鉄筋コンクリート工場製品設計施工指針(案)	土木学会
	プレキャストコンクリート施工指針(案)	全日本建設技術協会
	プレストレスコンクリート標準示方書(最終案)	土木学会
	遠心力太径プレストレスコンクリート杭設計施工指針(案)	土木学会
	太径D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の設計指針	土木学会
	建設資材便覧	全日本建設技術協会
	材料強度, 工学ハンドブック	朝倉書店

	土木材料ハンドブック	山海堂
c. 調査・環境		
	土質工学ハンドブック	地盤工学会（土質工学会）
	騒音対策ハンドブック	日本音響材料学会
	図解ボーリング便覧	ラテイス
	建設工事に伴う騒音振動対策技術指針・解説	日本建設機械化協会
	道路環境整備のための手引	日本道路協会
	道路土工-土質調査指針	日本道路協会
	環境影響評価業務の実例と積算	建設物価調査会
d. 仮設		
	仮設計画ガイドブック	全日本建設技術協会
	仮設構造物の計画と施工	土木学会
	矢板基礎の設計と施工指針	矢板式基礎研究会
	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会
e. 災害関係		
	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会
	防災ハンドブック	防災ハンドブック編集委員会
	災害復旧問答集	全日本建設技術協会
	採択条項マニュアル	全日本建設技術協会
	公共土木施設の災害申請工法のポイント	全日本建設技術協会
f. 施工		
	道路土工-施工指針	日本道路協会
	R I 計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）	建設省
	土木工事安全施工技術指針	全日本建設技術協会
	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説	国土開発技術センター
	建設機械要覧	全日本建設機械化協会
	新土木工事積算大系の解説	経済調査会
	新土木工事積算大系用語定義集	経済調査会
	土木施工の実際と解説	建設物価調査会
	工期設定の考え方と事例集	建設物価調査会
	土木工事共通仕様書	宮城県土木部
	港湾工事共通仕様書	日本港湾協会
	宮城県土木部その他指針、仕様書等	宮城県土木部各課
	機械工事共通仕様書（案）	建設大臣官房建設機械課
	機械工事施工管理基準（案）	建設大臣官房建設機械課
	機械工事完成図書作成要領（案）	建設大臣官房建設機械課
	日本鋳鉄管協会規格	日本鋳鉄管協会
	日本水道協会規格	日本水道協会
	鉄塔構造計算基準・同解説	日本建築学会
	建築基礎構造設計基準・同解説	日本建築学会
〔2〕河川港湾関係		
	建設省河川砂防技術基準	山海堂
	改訂建設省河川砂防技術基準（案）調査編・計画編	山海堂
	改訂建設省河川砂防技術基準（案）設計編	山海堂
	解説・河川管理施設等構造令	山海堂
	解説・工作物設置許可基準	国土開発技術センター
	河川土工マニュアル	国土開発技術センター
	仮締切堤設置基準（案）	建設省治水課
	堤防余盛基準	日本河川協会
	防災調整池等技術基準（案）解説と設計事例	日本河川協会
	護岸の力学設計法	山海堂

	床止の構造設計手引き	山海堂
	柔構造樋門設計の手引き	山海堂
	樋門設計の手引き	東北地方建設局
	河川用ゲート設計指針	建設省
	水門開閉装置技術基準・同解説	建設省
	水門開閉装置技術基準(案)	建設大臣官房
	水門開門設計指針(案)	河川局治水課
	水門鉄管技術基準	水門鉄管協会
	排水ポンプ場設備技術基準(案)・同解説	建設大臣官房建設機械課
	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会
	港湾構造物標準設計	日本港湾協会
	港湾要覧	日本港湾協会
	港湾工事施工手引き	運輸省港湾局
	港湾構造物・防食マニュアル	沿岸開発技術研究センター
	港湾構造物・補修マニュアル	沿岸開発技術研究センター
	港湾鋼構造物防食・補修マニュアル(改訂版)	沿岸開発技術研究センター
	ジャケット工法技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター
	港湾工事安全施工指針	運輸省港湾局
	緩傾斜堤の設計の手引き	全国海岸協会
	人工リーフ設計の手引き	全国海岸協会
	離岸堤設計の手引き	全国海岸協会
	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会
	海岸保全施設設計便覧(改訂版)	土木学会
	海岸保全施設築造基準解説	全国海岸協会
	海岸構造物集覧	日本港湾協会
	海岸鋼構造物設計指針(案)・解説	土木学会
	海岸コンクリート構造物設計施工指針(案)	土木学会
	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会
	河川工事ポケットブック	山海堂
	ダム工事ポケットブック	山海堂
	砂防地すべり防止工事ポケットブック	山海堂
	宮城県砂防設計マニュアル	宮城県砂防水資源課
	斜面崩壊防止工事の設計と実例(急傾斜地崩壊防止工事技術指針)	全国治水砂防協会
	ロックボルト工標準積算資料	全国特定法面保護協会
	グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説	地盤工学会(土質工学会)
〔3〕道路関係		
a. 共通		
	道路構造令の解説と運用	日本道路協会
	建設省道路技術基準	建設省
	道路環境整備のための手引き	日本道路協会
	道路技術基準・同解説	日本道路協会
	道路景観設計指針(案)	高速道路調査会
	道路景観設計指針作成資料	高速道路調査会
	道路の標準巾員に関する基準(案)の運用について	建設省道路局
	道路環境保全のための道路用地の取得及び管理に関する基準	建設省都市局, 道路局
	特定の路線にかかる橋, 高架の道路等の技術基準について	建設省道路局
	落石対策便覧	日本道路協会
	道路維持修繕要綱	日本道路協会
	道路震災対策便覧(震前対策編)(震災復旧編(震後対策編))	日本道路協会
b. 交通		
	道路交通データブック	交通工学研究会
	平面交差の計画と設計	交通工学研究会
	路面標示設置の手引き	交通工学研究会



信号機運用マニュアル	交通工学研究会
交通工学ハンドブック	技報堂
交差点設計の手引き(案)	建設省
道路標識ハンドブック	全国道路標識業協会
道路用遮音壁設置基準	建設省土木研究所
クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会
自転車道等の設計基準・解説	日本道路協会
自転車道に関する技術基準	日本道路協会
立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会
道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会
視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会
道路標識設置基準・同解説	日本道路協会
道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会
道路環境整備マニュアル	日本道路協会
道路の交通容量	日本道路協会
道路反射鏡設置指針	日本道路協会
反射誘導標基準	日本道路協会
視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会
視線誘導位置基準解説	高速道路調査会
駐車場設計・施工指針同解説	日本道路協会
防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会
車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会
道路幾何構造検討資料その1～その3	高速道路調査会
都市高速道路線形設計便覧	高速道路調査会
インターチェンジ設計要領	高速道路調査会
c. 橋梁	
道路橋示方書・同解説(共通編, 鋼橋編)	日本道路協会
道路橋示方書・同解説(コンクリート橋編)	日本道路協会
道路橋示方書・同解説(下部構造編)	日本道路協会
道路橋示方書・同解説(耐震設計編)	日本道路協会
プレキャストブロック工法による	
プレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会
道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会
道路橋耐風設計便覧	日本道路協会
橋の美・橋梁デザインノート	日本道路協会
鋼道路橋塗装便覧	日本道路協会
鋼道路橋設計便覧	日本道路協会
鋼道路橋施工便覧	日本道路協会
鋼道路橋数量集計マニュアル(案)	建設物価調査会
コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会
コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会
杭基礎設計便覧	日本道路協会
杭基礎施工便覧	日本道路協会
道路橋支承便覧	日本道路協会
道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計・施工資料	日本道路協会
設計マニュアル(案)橋梁編	東北地方整備局
設計要領第二集	日本道路公団
横断歩道橋設計指針	日本道路協会
横断歩道橋便覧	日本道路協会
ディビダーグ工法, 設計施工指針(案)	土木学会
M・D・C・工法設計施工指針(案)	土木学会
パウル・レオンハルト工法設計施工指針(案)	土木学会
レオパ工法設計施工指針(案)	土木学会

	B・B・R・V工法設計施工指針（案）	土木学会
	フープコーン工法設計施工指針（案）	土木学会
	フレシナー工法設計施工指針（案）	土木学会
	V・S・L工法設計施工指針	土木学会
	O・S・P・A工法設計施工指針	土木学会
	S・E・E・E工法設計施工指針	土木学会
	安部ストランド工法	
	3ストランド工法	
	O・B・C工法設計施工指針	土木学会
	ピルツ（苜型）P・C橋に関する報告書	高速道路調査会
	C・C・L工法設計施工指針（T=17.8~21.8）	シー・シー・エル・ジャパン
	鉄筋コンクリート設計法の最近の動向	土木学会
	近接施工に於ける各種基礎工法の制限範囲	日本国有鉄道
	設計施工基準集（設計編）地中構造物	地盤工学会（土質工学会）
	設計施工基準集（設計編）土工（第1回改訂版）	地盤工学会（土質工学会）
	設計施工基準集（設計編）構造物基礎	地盤工学会（土質工学会）
	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会
	鋼棒使用，P・C設計施工指針	日本材料試験協会
	鋼道路橋合成桁設計施工指針	日本道路協会
	鋼道路橋，高力ボルト摩擦接合設計施工指針	日本道路協会
	道路橋標準設計図表1.2	日本道路協会
	道路橋補修便覧	日本道路協会
	鋼道路橋設計製作示方書	日本道路協会
	溶接鋼道路橋示方書	日本道路協会
d. 舗装		
	アスファルト舗装要綱	日本道路協会
	セメントコンクリート舗装要綱（改訂版）	日本道路協会
	アスファルト舗装工事共通仕様書解説	日本道路協会
	簡易舗装要綱（54年版）	日本道路協会
	排水性舗装技術指針（案）	日本道路協会
	プラント再生舗装技術指針	日本道路協会
	路上表層再生工法技術指針（案）	日本道路協会
	路上再生路盤工法技術指針（案）	日本道路協会
	タール舗装の指針	日本タール道路協会
e. トンネル		
	トンネル標準示方書（山岳編）・同解説	土木学会
	トンネル標準示方書（シールド編）・同解説	土木学会
	開削トンネル指針・同解説	土木学会
	道路トンネル便覧	日本道路協会
	沈埋トンネル要覧	土木学会
	沈埋トンネル耐震設計指針（案）	土木学会
	沈埋トンネルの設計と施工	土木学会
	シールド工法指針	土木学会
	ロックボルト工法設計指針	高速道路調査会
	道路トンネル換気基準資料	建設省土木研究所
	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説	日本道路公団
	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路公団
	トンネル内装構造設計要領	建コン協，大阪支部
	トンネル技術基準	日本道路協会
	堀割構造道路の換気に関する調査研究報告書	高速道路調査会
〔5〕水資源開発関係		
	ダム・堰施設技術基準（案）同解説	ダム・堰施設技術協会
	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター

ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター
フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター
小規模生活ダム技術指針(試行案)	建設書河川局開発課
ダム建設における第四紀断層の調査と対応に関する指針(案)	建設省
建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	河川局開発課
現位置岩盤の変形及びせん断試験の指針	土木学会
RCD工法技術指針(案)	日本国土開発技術センター
ダム施工機械設備設計指針(案)	ダム技術センター
ダム放流警報システム計画・設計指針	国土開発技術研究センター
河川用ゲート設計指針(案)鋼製ゲート編	日本河川協会
クレストラジアルゲート設計要領(案)同解説	国土開発技術研究センター
ダム用ゲート開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会
貯水池周辺地すべり対策要領	国土開発技術研究センター
ダム・堰施設検査要領(案)同説	ダム・堰施設技術協会
高圧ラジアルゲート設計要領(案)同解説	国土開発技術研究センター
選択取水設備設計要領(案)同解説	国土開発技術研究センター
ダム貯水池水質調査要領	ダム水源地環境整備センター
試験湛水実施要領(案)	国土開発技術研究センター
コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター
ダムフラップゲート設計の手引き(素案)	国土開発技術研究センター
ダム定期検査の手引き(案)	国土開発技術研究センター
堰の設計	ダム技術センター
ダムの景観設計(コンクリートダム)	国土開発技術研究センター
ダム用コンクリートにおけるフライアッシュ利用の手引き	国土開発技術研究センター
ダム建設工事における濁水処理	日本ダム協会
貯水池周辺地すべり調査と対策	国土開発技術研究センター
骨材生産設備マニュアル(案)[最適骨材評価コンクリート用]	国土開発技術研究センター
ダムにおけるコンクリート用混和剤使用の手引き	国土開発技術研究センター
水源地域対策便	国土開発技術研究センター
日本の多目的ダム	ダム技術センター
日本のダム事業	ダム技術センター
ダム事業の手引き	ダム技術センター
ダムの管理例規集	ダム水源地環境整備センター
多目的ダムの建設計画	ダム技術センター
ダムの地質調査	土木学会
RCD工法施工の手引き	日本ダム協会
ダム設計基準	日本大ダム会議
ダム構造物管理基準	日本大ダム会議
ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議
ダム施工マニュアル	日本大ダム会議
ダム用小容量放流設備標準設計	ダム技術センター
ダム周辺環境整備の進め方	ダム水源地環境整備センター
軟岩地盤の遮水工法	国土開発技術研究センター
ダム管理用制御処理設備標準設計仕様(案)	ダム水源地環境整備センター
土地改良事業計画設計基準 ダム編	農林水産省構造改善局
土地改良施設管理基準 ダム編	農林水産省構造改善局
発電用水力設備の技術基準と官庁手続き	通産省資源エネルギー庁
電気通信施設設計要領	建設電気技術協会
通信鉄塔設計要領	建設電気技術協会
〔6〕下水道関係	
日本下水道協会規格	J S W A S
日本農業規格	J A S
下水道維持管理指針	日本下水道協会

	下水道施設設計指針と解説	日本下水道協会
〔 7 〕 営繕関係		
	鉄筋コンクリート構造計算基準，同解説	日本建築学会
	鉄骨鉄筋コンクリート構造計算基準，同解説	日本建築学会
	特殊コンクリート造関係設計基準，同解説	日本建築学会
	鋼構造設計基準	日本建築学会
	建設大臣官房官庁営繕部監修建築工事標準詳細図	公共建築協会
	建設大臣官房官庁営繕部監修建築工事共通仕様書	公共建築協会
	建設大臣官房官庁営繕部監修電気設備工事仕様書	公共建築協会
	建設大臣官房官庁営繕部監修機械設備工事仕様書	公共建築協会
	建設大臣官房官庁営繕部監修電気設備工事標準図	公共建築協会
	建設大臣官房官庁営繕部監修機械設備工事標準図	公共建築協会
	空調調和衛生工学便覧	空調調和・衛生工学会
〔 8 〕 建築設備関係		
a . 共通		
	建築設備耐震設計・施工指針	日本建築センター
	建築設備設計基準・同要領	全国建設研修センター
	建築設備計画基準・同要領	全国建設研修センター
	建築設備設計計算書作成の手引き	全国建設研修センター
	宮城県設備設計要領	宮城県土木部設備室
	日本工業規格	日本規格協会
	日本電気工業会標準規格	日本電気工業会
	日本電気工業会規格	日本電気工業会
	日本蓄電池工業会規格	日本蓄電池工業界
	消防法	
	建築基準法	
	労働安全衛生法	
b . 電気関係		
	電気学会電気規格調査会標準規格	電気学会
	日本照明器具工業界規格	日本照明器具工業会
	日本電球工業会規格	日本電球工業会
	電力会社規格	電気事業連合会
	陸内燃機関協会規格	陸内燃機関協会
	日本配線器具工業会規格	日本配線器具工業会
	日本電気制御機器工業会規格	日本電気制御機器工業会
	電気設備工事共通仕様書	日本電設工業協会
	電気設備工事標準図	日本電設工業協会
	電気設備工事監理指針	日本電設工業協会
	電気事業法	
	電気用品取締法	
	電気工事士法	
	電気通信事業法	
	電波法	
	航空法	
c . 機械関係		
	空調調和・衛生工業会規格	
	(社)日本冷凍空調工業会標準規格	
	日本暖房機器工業会	
	日本水道協会規格	
	ステンレス協会規格	
	(社)日本銅センター規格	
	日本水道鋼管協会規格	
	鉄管継手協会規格	

	排水鋼管継手工業会規格	
	日本鋳鉄ふた・排水器具工業会規格	
	日本バルブ工業会規格	
	機械設備工事共通仕様書	日本空調衛生工事業協会
	機械設備工事標準図	日本空調衛生工事業協会
	機械設備工事監理指針	日本空調衛生工事業協会
	業務用ガス機器の設置基準及び実務指針	日本ガス機器検査協会
	浄化槽法	

**参考** 土木関係図書検索ホームページサイト

丸善図書検索	<a href="http://www.maruzen.co.jp/">http://www.maruzen.co.jp/</a>
山海堂図書検索	<a href="http://www.sankaido.net/order/">http://www.sankaido.net/order/</a>
㈱ぎょうせい図書検索	<a href="http://www.gyosei.co.jp/search/b_search.html">http://www.gyosei.co.jp/search/b_search.html</a>
新日本法規図書検索	<a href="http://www.sn-hoki.co.jp/">http://www.sn-hoki.co.jp/</a>
J A C I C 図書検索	<a href="http://www.jacic.or.jp/jac_book.html">http://www.jacic.or.jp/jac_book.html</a>
全建図書検索	<a href="http://www.zenken.com/syuppan/syuppan.html">http://www.zenken.com/syuppan/syuppan.html</a>
日本道路協会図書検索	<a href="http://www.road.or.jp/books/index.html">http://www.road.or.jp/books/index.html</a>
交通工学研究会図書検索	<a href="http://www.win.ne.jp/~jste/Books/index.html">http://www.win.ne.jp/~jste/Books/index.html</a>
土木学会図書検索	<a href="http://www.jsce.or.jp/library/index.html">http://www.jsce.or.jp/library/index.html</a>
㈱建設図書図書検索	<a href="http://www.kensetutosho.com/index.html">http://www.kensetutosho.com/index.html</a>
河川協会図書検索	<a href="http://www.japanriver.or.jp/kyoukai/kankoubutu.htm">http://www.japanriver.or.jp/kyoukai/kankoubutu.htm</a>
物価調査会図書検索	<a href="http://www.kensetu-bukka.or.jp/shuppan/index.html">http://www.kensetu-bukka.or.jp/shuppan/index.html</a>
経済調査会図書検索	<a href="http://www.zai-keicho.or.jp/menu/menu_0403.html">http://www.zai-keicho.or.jp/menu/menu_0403.html</a>
地盤工学会図書検索	<a href="http://www.jiban.or.jp/pub/index.html">http://www.jiban.or.jp/pub/index.html</a>
日本国土開発技術センター図書検索	<a href="http://www.jice.or.jp/tosho/fra_hanbai2.html">http://www.jice.or.jp/tosho/fra_hanbai2.html</a>
日本港湾協会図書検索	<a href="http://www2.dion.ne.jp/phaj.or.jp/pub/index.html">http://www2.dion.ne.jp/phaj.or.jp/pub/index.html</a>
日本下水道協会図書検索	<a href="http://www.alpha-web.ne.jp/jswa/katsudo/tosho.html">http://www.alpha-web.ne.jp/jswa/katsudo/tosho.html</a>
建築図書館図書検索	<a href="http://www.kenchiku-tosho.co.jp/">http://www.kenchiku-tosho.co.jp/</a>
建設機械化協会検索	<a href="http://www.jcmanet.or.jp/tosho/">http://www.jcmanet.or.jp/tosho/</a>
全国建設研修センター図書検索	<a href="http://www.jctc-f.or.jp/800/8_02.html">http://www.jctc-f.or.jp/800/8_02.html</a>
政府刊行書籍検索	<a href="http://www.gov-book.or.jp/index.html">http://www.gov-book.or.jp/index.html</a>
建設関連ホームページ検索	<a href="http://db1.aims-system.co.jp/SCRIPTS/TANGOCGI.EXE/Kurl.qry?function=FORM">http://db1.aims-system.co.jp/SCRIPTS/TANGOCGI.EXE/Kurl.qry?function=FORM</a>
業界情報リンクホームページ	<a href="http://www.mc.mat.shibaura-it.ac.jp/~master/inter/index3.html">http://www.mc.mat.shibaura-it.ac.jp/~master/inter/index3.html</a>

## 5 - 9 土及び岩の分類

設計における土及び岩の分類は下表を標準とする。

### 1 . 土の分類

表 3 - 1

名 称			説 明		摘 要 日本統一土質分類法による土の簡易分類との対応
A	B	C			
土	レキ質土	レキ質土	礫の混入があって掘削時の能率が低下するもの。	礫の多い砂，礫の多い砂質土，礫の多い粘性土。	礫（G） 礫質土（GF）
	砂質土 及び砂	砂	バケットなどに山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂。 マサ土	砂（S）
		砂質土 （普通土）	掘削が容易で，バケットなどに山盛り形状にし易く空げきの少ないもの。	砂質土，マサ土，粒度分布の良い砂条件の良いローム。	砂（S） 砂質土（SF） シルト（M）
	粘性土	粘性土	バケットなどに付着し易く空げきの多い状態になり易いものトラフィカビリティが問題となり易いもの。	ローム。 粘性土。	シルト（M） 粘性土（C）
高含水比 粘性土		バケットなどに付着し易く特にトラフィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム。 条件の悪い粘性土。 火山灰質粘性土。	シルト（M） 粘性土（C） 火山灰質粘性土（V <sup>2</sup> ） 有機質土（O）	

2. 岩の分類

表3 - 2

名 称			説 明	摘 要
A	B	C		
	岩塊 玉石	岩塊 玉石	岩塊・岩石が混入して掘削しにくく、バケットなどに空 げきのできやすいもの。 岩塊・岩石は粒径 7.5mm 以上とし、まるみのあるのを 玉石とする。	玉石まじり土、岩塊 破碎された岩、ごろ ごろした河床
	軟 岩	軟 岩	第三紀の岩石で固結の程度が弱いもの。風化がはなはだ しく、きわめてもろいもの。 指先で離し得る程度のもので、亀裂の間隔は 1 ~ 5cm ぐらいのもの及び第三紀の岩石で固結の程度が良好なも の。 風化が相当進み、多少変色を伴い、軽い打撃により容易 に割れるもの。 離れやすいもので、亀裂の間隔は 5 ~ 10cm 程度のもの。	地山弾性波速度 700 ~ 2,800 m/sec
			凝灰質でかたく固結しているもの。風化が目によって相 当進んでいるもの。 亀裂の間隔は 10 ~ 30cm 程度で軽い打撃により離しう る程度、異種の岩がかたい互層をなしているもので層面 を楽に離しうるもの。	
	硬 岩	中 硬 岩	石灰岩、多孔質安山岩のように特にち密でないが、相当 のかたさを有するもの。風化の程度があまり進んでない もの。かたい岩石で間隔が 30 ~ 50cm 程度の亀裂を有 するもの。	地山弾性波速度 2,000 ~ 4,000 m/sec
		硬 岩	花こう岩、結晶片岩など全く変化していないもの。亀裂 の間隔が 1m 内外で相当密着しているもの。かたい良好 な石材を取り得るようなもの。	地山弾性波速度 3,000 m/sec 以上
			けい岩 角岩など石英質に富んで岩質が最もかたいもの。 風化していない新鮮な状態のもの。亀裂が少なくよく密 着しているもの。	

## 5 - 10 用 地 測 量

### 1. 土地の実測平面図（以下「丈量図」という。）の作成について

丈量図は、現地において復元可能であり、地積の更正及び分筆の登記又は残地補償等に対応できるものとして作成すること。

#### (1) 測量の原則

取得する土地又は使用する土地（以下「取得地等」という。）の測量は、あらかじめ用地幅杭及び境界杭の位置を確認し、原則としてトランシットを使用する測量の方法（トランシットを使用する方法により難しい場合であって監督員の指示を受けた場合は平板測量）により、取得地等の範囲を含む一筆ごとの土地の筆界点間を測量し、筆界線を明らかにしたうえで、取得地等が一筆の土地の一部であるため分筆を必要とすると認められる場合は、予定分筆後の土地の筆界点間を測量し、筆界線を明らかにするものとする。ただし、一筆の土地の一部に他の部分と異なる地目があるとき又は一筆の土地若しくは一筆の土地のうち同一の地目の土地の一部に他の部分と異なる権利者があるときは、それぞれ異なる地目又は異なる権利者ごとに測量するものとする。この場合において、土地に付属する「あぜ」「みぞ」その他これに類する敷地があるときは、これ等を主たる地目に含めて測量することができるものとし、宅地の一部に「がけ地」等で、通常の用途に供することができないと認められる部分があるときは、これを区分して測量するものとする。

取得地等が、同一の所有に属する一団の土地の一部であるときは、取得地等の残地を取得地等とは別に測量するものとする。ただし、監督員がその必要がないと判断したときは、この限りでない。

取得地等以外で特に測量を必要とする土地（口に定めるものを除く）は、監督員が隣接土地地番一覧表により指示するものとする。

#### (2) 求積の方法

取得地等の面積は、(1)に定める区分に従って、各筆ごとにトランシットを使用する測量の場合は座標求積の方法（平板測量の場合は、三斜求積の方法）によって求積し、丈量図の余白に記入するとともに、土地面積計算表に記載するものとする。この場合において、取得地等が一筆の土地の一部であるため、分筆を必要とすると認められる場合は、まず、予定分筆後の土地のそれぞれの土地の総面積を求め、次に取得地等について評価額の高いと認められる地目又は面積が小さいと認められる権利者の順に、それぞれの地目ごとの土地の面積を求め、最終順位の地目又は権利者の土地は、総面積から先順位の地目又は権利者の土地の面積の合計を控除して求めるものとする。

土地の面積を求める範囲は、取得地等及び取得地等以外の土地の区域とする。一筆の土地が取得地等の区域線にまたがる場合において、当該土地と連続して所有者及び使用者を同じくし、かつ、同一使用目的に供されている二筆以上の土地及び借地権等の目的となっている一団の土地にあっては、当該土地の全部をその範囲に含めるものとする。ただし、監督員が必要がないと判断した場合はこの限りではない。

一筆の土地が三分割となる場合は、前項によるほか残地のいづれか一方の土地についても求積するものとする。

土地の面積は、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1（宅地、宅地見込地、墓地及び鉱泉地以外の土地で10平方メートルを超えるものについては、1平方メートル）未満の端数は、切捨てるものとする。

#### (3) 地目の区分

地目は下記により区分するものとする。



1	宅地	建物の敷地及びその維持又は効用を果たすために必要な土地
2	田	農耕地であって用水を利用して耕作する土地
3	畑	農耕地であって用水を利用しないで耕作する土地
4	山林	耕作の方法によらないで竹木の生育する土地
5	保安林	森林法に基づき農林大臣又は県知事が保安林とした山林
6	原野	耕作の方法によらないで雑草灌木類の生育する土地
7	墓地	人の遺骸又は遺骨を埋める土地
8	塩田	海水を入れて塩を採取する土地
9	鉱泉地	鉱泉（温泉を含む。）の湧出口及びその維持に必要な土地
10	池沼	かんがい用水でない水の貯溜地
11	牧場	獣畜を放牧する土地
12	境内地	神社又は寺院の境内に属する土地
13	鉄道用地	鉄道線路敷地，鉄道の駅舎及び附属施設の敷地
14	運河用地	水路用地及び運河に属する施設の敷地
15	水道用地	もっぱら給水の目的で敷設する水道の水源地
16	用悪水路	かんがい用又は悪水排泄用の水路
17	溜池	耕地かんがい用の用水貯溜地
18	堤	防水のために築造した堤防の敷地
19	井溝	田畝又は村落の間にある通水路
20	公衆用道路	一般交通の用に供する土地（道路法（昭和27年法律第180号）による道路であると否とを問わない。）
21	公園	公衆の遊楽のために供する土地
22	雑種地	以上のいずれにも該当しない土地

#### (4) 丈量図の規格

丈量図の規格は、縦40センチメートル，横49.5センチメートルを標準とするアルミケント紙を使用すること。

#### (5) 丈量図の縮尺

丈量図の縮尺は、原則として市街地にあつては250分の1，その他の土地については、監督員が指示し、250分の1又は500分の1とする。

#### (6) 表示の方法

境界線等の表示は次のとおりとすること。

- 1 市町村境
- 2 大字境
- 3 字境
- 4 用地巾線及び用地杭
- 5 地番線
- 6 同一地番内の異なる権利又は異なる占有者の境界
- 7 同一地番内の異なる地目境

各筆ごとに次に定める事項を表示すること。

1 地番

2 実況地目 監督員が土地評価上等必要と認めた場合は( )で併記すること  
例(宅地見込他, がけ地, 私道等)

3 実測面積

4 所有者氏名 登記名義人と所有者が相違する場合及び他の権利が存する場合は次の例による。  
( 登 何 某 )  
( 借 耕 何 某 借地権, 耕作権 )

5 境界標及び境界標の種類 境界線 1 のない場合は, 当該土地の適宜の筆界点と近傍の恒久的地物及びそれら相互の距離, 角度等の位置関係 2 を記載すること

6 外周各辺の測定距離 分筆後の土地の外周各辺を現地法で測定し, 外周各辺に測定距離を記載すること  
1 石杭, 金属標, プラスチック杭, 刻ミ(コンクリート基礎, コンクリート基盤若しくはコンクリート側壁, 門柱, 側溝, 大岩石, 石段に十字又は矢印をもって刻印して筆界点を明確に表示したもの), 金属鋳(規格2号以上の鋼鉄製金属鋳で容易に抜けない工法で打ち込まれたものに限る。)

2 おおむね100メートル以内に存在し, 土地の筆界を現地において特定する場合の基礎となり得るを認められるものであって, 次に掲げるものをいう。

イ. 基本測量又は公共測量によって設置された三角点, 多角点(図根点を含む。)又は水準点  
ロ. 取得又は使用の対象となる土地以外の土地に存在する境界標(永続性のあるものに限る。)

ハ. 材質が鉄, 石又は鉄筋コンクリートのように堅固であって, 設置状態に永続性のある次のような構築物

鉄塔, 橋梁, トンネル又は地下道の出入口, マンホール, 防波堤, 水門, ビルディング, 石段, 電柱類, 記念碑, ポスト, 煙突, 給水塔, 石油タンク, ガスタンク, サイロ, 燈台  
各葉ごとに方位, 土地の所在を適宜の箇所に表示するほか, 次の様式に定める事項を右下の部分に表示すること。

路線・河川名	線・筋		
箇所	郡・市	町・村	地内
工事番号			
工事名	平成 年度	工事	
図名(番号)	丈量図		
縮尺位置	位置		
測量の方法	求積の方法		
立会年月日	平成 年 月 日	~	
測量年月日	平成 年 月 日	~	
受託者			
測量者			
宮城県	( 事務所 )		

12 cm

10 cm

注1 測量の方法の記載例

トランシット測量，平板測量

注2 求積の方法の記載例

座標法（倍横距法等），三斜法

注3 受託者の欄は請負者が記名押印すること。

注4 測量者の欄は，所属，資格名（測量士（補），土地家屋調査士）及び氏名を記載し，押印すること。

マイラー図の作成について

丈量図の作成を完了したときは，ポリエステルシートに透写し，丈量図各葉について連続したマイラー図を作成するものとする。

買収区域図の作成について

丈量図の作成を完了したときは，取得地等の外かく線を一般平面図に転写するものとする。

#### 隣接土地地番一覧表

隣接土地で測量を必要とする土地は，次のとおりとする。

所 在	地 番	地 目	所 有 者	備 考